

# 令和5年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

資料 1 - 4

	事業名 (小事業名)	事業概要	R5予算額 (単位:千円)	担当課室
<b>①県産品の販路回復・開拓</b>				
1	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	食品衛生法で制度化されたHACCP(ハサップ)に放射性物質管理を組み合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入を推進する。 また、これまでに県が実施した放射性物質検査結果を統計学的に解析した結果を消費者向けに分かりやすく周知するとともに、リスクコミュニケーションを開催し消費者との意見交換を図ることで、県産加工食品に対する風評を払拭を図る。 ○事業者向け導入研修会の開催による「ふくしまHACCP」の導入支援 ○ポータルサイトを用いた「ふくしまHACCP」取組施設の紹介 ○県産食品に含まれる放射性物質の統計解析結果の情報発信 ○リスクコミュニケーションによる消費者との意見交換	17,109	食品生活衛生課
2	県産品振興戦略実践プロジェクト	「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、県産品の海外販路拡大により、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図るほか、県産酒のブランド力向上の取組を行う。	69,635	県産品振興戦略課
3	県産品デジタルプロモーション事業	「ふくしまの酒」webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得、県産酒の消費拡大を目指す。	40,260	県産品振興戦略課
4	「ふくしまプライド。」発信事業	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一の「ふくしまの酒」や評価が高い「みそ・しょう油」など、本県が誇る県産品の魅力を国内外に力強く発信するとともに、世界的なコンペティションへの出品を通して、販路の開拓・拡大、ブランド力向上を図る。	156,860	県産品振興戦略課
5	「売れるデザイン」イノベーション事業	クリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を支援するとともに、デザイン性に優れた県産品を表彰する「ふくしまベストデザインコンペティション」受賞商品等をPRする広報や、販売会を実施し、県産品のブランド力強化、販路拡大を図る。	17,282	県産品振興戦略課
6	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事の実施など「ふくしまの今」を効果的に発信する。	102,901	県産品振興戦略課
7	県産品風評対策事業	海外において、本県が誇る日本酒をメインとした県産品をPRする発信力の高いイベントの開催、県産米の輸出拡大を図るプロモーションを実施する。	71,309	県産品振興戦略課
8	ふくしま県産品再生支援事業	県産品の魅力や生産者の思いなどを直接消費者に訴求するため、関西地区・沖縄地区で観光物産展を開催する。	42,634	県産品振興戦略課
9	福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業 (福島県オリジナル品種開発に向けた市場調査)	オリジナル品種の開発による高付加価値化と競争力の強化を図ることを目的として、市場ニーズを的確に把握するための市場調査を実施する。 1 ブランド力強化につながる県産農林水産物品種開発のための市場調査業務	9,000	農林企画課
10	福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業 (6次化・販路拡大推進事業)	県産農林水産物の高付加価値化を進めるため、売れる6次化商品づくりとそのブランド化、県内外の販路拡大や魅力発信の取組を支援する。 1 6次化商品販路拡大事業 (1)ふくしま満天堂ブランド確立推進事業 (2)6次化地方ネットワーク活動推進事業 2 「チームふくしまプライド。」活動支援事業	55,060	農林企画課
11	福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業 (攻めの海外販路回復・拡大事業)	県産農林水産物の高付加価値化を進めるため、今もなお残る東京電力福島第一原子力発電所事故による輸入規制の撤廃に向けて戦略的な情報発信を展開するとともに、日本産品の輸出が発展途上にある海外マーケットへ販路拡大を図る。 1 動画等による海外への情報発信 2 有望輸出国における本県産農林水産物の魅力発信 3 有望輸出国での試食会・商談会等の実施 4 有望輸出国における試験流通・販路拡大 5 農産物等海外販路開拓支援	71,685	農林企画課
12	福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業 (もうかる誇れる産地づくり調査事業)	各地域農林水産物の市場調査、消費者動向調査、認知度調査などの精緻な調査により、「生産」、「流通」、「消費」の各段階における現状分析を行い、市場関係者及び消費者等のニーズや、各産地や各品目の強みや弱みを把握し、生産から消費までの一体的な計画を策定・実践する。	15,614	農林企画課

# 令和5年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

資料1-4

	事業名 (小事業名)	事業概要	R5予算額 (単位:千円)	担当課室
13	福島県産農産物競争力強化事業 (研究)	(1)競争力強化に向けた福島県オリジナル品種の開発 国内外の競争力に打ち勝つ特色のある福島県オリジナルの新品種を開発し、強固なふくしまブランドを確立する。 (2)旨み成分及び官能評価活用の和牛総合指数評価技術の開発 サシの細かさや和牛特有の香り成分等の「おいしさ」を見える化し、ゲノム情報と合わせて福島牛の総合評価技術を開発し、旨み重視の次世代種雄牛の造成につなげる。 (3)農産物の流通・加工技術の開発 農産物に含まれる有効成分を最大限活用するため、本県産農産物に含まれる機能性成分を把握し、その機能性を保持できる加工法を明らかにする。	110,908	農業振興課
14	第三者認証GAP等取得促進事業	産地の信頼回復・向上を図り、風評払拭を効果的に進めるため、産地における安全性の確保の取組を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の導入を拡大するとともに、その取組を効果的に情報発信する。	299,894	環境保全農業課
15	環境にやさしい農業拡大推進事業	付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築し、消費者等へより安全・安心な有機農産物等の供給を通して、安全性や魅力を情報発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	43,717	環境保全農業課
16	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (「ふくしま」ブランド拡大推進対策)	「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド力の向上を図るとともに、「オールふくしま」で販路拡大に取り組むことで本県への親近感を浸透させ、風評の払拭を目指す。 ○オリジナル米や福島牛のブランド化推進により新たな魅力を創造する。 ○県内量販店等において、消費拡大キャンペーンを実施し、おいしさを発信することで県産農林水産物の魅力の再認識を推進する(おいしいふくしまいただきます！キャンペーン事業)。 ○流通事業者や小売業者と産地とのマッチング、県外消費者へのPRを通じた販路の拡大を目指す。 ○関係団体の販路開拓を支援することで連携したプロモーションを展開する。	956,436	農産物流通課
17	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (オンラインストアによる販売促進)	ウィズコロナの状況下においてもオンラインストアを活用することで積極的に販売棚を確保し、県産農林水産物が常に消費者の手が届く環境を拡大することで、国内マーケットにおける本県産品の地位の確立を図る。 ○既存の民間オンラインストアと連携し、出店者の拡大を図りながら販売促進キャンペーンを実施	374,696	農産物流通課
18	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (農林水産物戦略的情報発信)	科学的根拠に基づく県産農林水産物の安全性を多言語で分かりやすく発信することで安心につなげるとともに、テレビCM等の活用により魅力を全国に向けて発信することでイメージ向上を図り、風評の払拭を目指す。 ○消費者への影響力の大きいテレビCMやマスメディアを活用したイメージ向上やモニタリング検査情報の発信する。	270,904	農産物流通課
19	福島県産農産物等販路拡大タイプアップ事業	(避難地域等での個々の農業者へのコンサルティング) 避難地域等の営農再開が進む中で、震災による営農休止により震災前の農産物等の販路が絶たれている場合が多い。また、地域農業再生のため、営農再開や経営規模の拡大にあたり、新たな販路の確保が必要である。そこで、事業実施主体(福島相双復興推進機構)と連携して専門家等を交えたコンサルティングチームを組織し農産物等の販路開拓等を支援する。	74,685	農産物流通課
20	オリジナルふくしま水田農業推進事業	稲作農家の経営安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組への支援を行う。  1 県オリジナル米産地力強化支援事業 「福、笑い」、「天のつぶ」、「里山のつぶ」の県オリジナル水稲品種の作付を拡大し、高品質・良食味かつあらゆる需要に対応する米産地として確立するための取組を行い、本県稲作農家の経営安定化を図る。 2 県オリジナル酒米産地力強化支援事業 「福乃香」を始めとした県産酒造好適米の蔵元が求める高品質かつ安定供給を実現するとともに、蔵元による日本酒の品質向上の取組を支援し、オールふくしまによる酒造りを推進することにより、県産酒米の生産量拡大を図る。	33,628	水田畑作課
21	ふくしま米生産情報発信事業	県内の集荷・販売事業者と連携しながら、県内外の米の流通・販売事業者、消費者へふくしま米の魅力と正しい産地情報を発信するための動画・パンフレットの作成、WEBへの掲載を行うことにより、本県産米の販路の確保につなげる。	6,300	水田畑作課

# 令和5年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

資料1-4

	事業名 (小事業名)	事業概要	R5予算額 (単位:千円)	担当課室
22	園芸グローバル産地育成強化事業	本県産農産物の輸出再開、輸出货量回復・拡大を図るため、国際化に対応できる長期出荷や魅力ある果樹、花き等の園芸品目の安定供給体制を整備することで、世界にふくしまブランドを積極的に発信し、風評払拭と産地再生を加速する。 ○難防除病害対策等の技術実証、輸出品目や相手国のニーズに応じた保鮮流通技術等の検証に対する支援 ○輸出相手国の残留農薬基準や植物検疫の条件、品質等のニーズに対応した生産体制整備の支援、新たな防除体系やスマート農業及び環境制御等の先端技術の導入による輸出要件に適合した産地形成の加速化	16,166	園芸課
23	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	園芸産地自らが地域の特性を生かして行う、市場等からの産地信頼回復、風評払拭に向けた取組等を支援する。 ○県域及び各地方で行う推進活動を支援 ○作付実証等の取組に係る経費や、取組に必要な資材導入、機械等のリース導入を支援	81,500	園芸課
24	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	地域ぐるみでのモモせん孔細菌病対策の取組を強化するとともに、品種構成を改善することにより長期安定出荷を実現し、風評に打ち勝つもも産地の復興を図る。 ○地域ぐるみで病害対策に取り組むための、人材育成、共同作業時の人員確保、必要な資材購入費、機械・施設の導入を支援 ○地域ぐるみで整備する防風ネット・雨よけ施設設置に要する経費、「あかつき」以外の品種への改植・新植を支援	33,263	園芸課
25	県育成オリジナル品種活用産地づくり支援事業	大粒で糖度が高い等の特徴を有する県育成オリジナル品種(いちご「ゆうやけベリー」)の生産拡大、PRに一貫して取り組み、農業者の所得向上や、本県産いちごのブランド化により競争力の高い産地を育成する。 ○作付実証等に必要の種苗の委託生産・供給の実施 ○作付実証の円滑な実施の支援及び作付の普及拡大の推進 ○直売所・量販店等と連携した販売PRや、飲食店・宿泊施設等と連携した料理等の提供、観光農園等によるPR等の実施	117,474	園芸課
26	地域特産活用産地づくり支援事業	地域特産物(おたねにんじん、エゴマ、山菜(栽培))について、種苗の安定供給と収穫までに要する期間を短縮した栽培技術及び省力機械による大規模生産体系の普及等と併せ、安定した販路を確保するための取組を行い、風評の影響を受けずに発展する産地を育成する。 ○新規及び規模拡大に係る初期生産資材、施設及び機械導入、種子確保等の支援 ○新たな栽培技術の普及に必要な栽培マニュアルの作成、技術研修会の開催の実施、新たな技術の確立 ○加工品販売、飲食店等との連携等、販路を確保する取組の支援	25,025	園芸課
27	園芸生産拠点育成支援事業	収益性の高い園芸品目の生産と新たな担い手の育成及び新規就農者の受入れを行う地域のモデルとなる生産拠点を育成し、令和7年度までに主要品目の産出額の1割アップ(54億円増加)を目指す。 ○園芸生産拠点となる地区において、関係機関・団体が一体となった担い手・農地の確保・調整、生産技術、流通・販売戦略の策定等を支援 ○当該事業に取り組む主体が策定する生産拡大や、担い手育成・確保に係る生産拠点計画に基づき、当該生産拠点整備から3年後の販売額の3千万円以上増加に向けた、生産拠点の生産・販売活動に要する施設及び付帯設備、機械等の導入経費を支援	314,280	園芸課
28	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	県外市場に加え、県内への新たな需要を創出するため、県と花き農家、生花店、花き利用施設が一体となり「ふくしまならではの花き」の利用を促進するとともに、市場評価の高いりんどう及びカラーの新たな県育成品種の安定供給体制を構築する ○令和4年度に設置した各地方フラワーネットワークによるPR活動を強化するとともに、ニーズに合わせた花き生産を行う産地の体制づくりを強化する。これと併せて、花を利用する気風を醸成するため、「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」の普及・啓発により、県産花きの需要拡大を図る。 ○県が育成したりんどう及びカラーについて、先行栽培に必要な種苗費や球根養成期間の経費(カラー)の一部を補助するとともに、カラーについては、現地実証の実施と、その結果を活用した栽培マニュアルを作成し、導入拡大を図る	25,844	園芸課
29	ふくしまの園芸人育成・魅力発信事業	園芸産地に対する風評の払拭のため、農業者の作業や経営、産地の魅力を紹介する動画を作成し、発信することで、県内産地の魅力と安全性を消費者等に伝えるとともに、新たな農業者の確保に結びつける。 ○本県における園芸経営の魅力ややりがい、産地の魅力を紹介する動画を制作 ○消費者や栽培希望者等への情報発信 ○パンフレットの作成 ○PRイベントの実施	11,585	園芸課

# 令和5年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

資料1-4

	事業名 (小事業名)	事業概要	R5予算額 (単位:千円)	担当課室
30	ふくしまの畜産復興対策事業(うまい!「福島県産牛」生産・販売力強化対策事業)	福島県産牛肉に対する風評払拭を目指し、新技術を活用した生産体制の確立と販売促進事業を実施する。 ○本県産酒粕を飼料原料の一部とし、地域資源を活用した付加価値の高い「福島牛」生産技術を確立する。 ○消費者の赤身牛肉指向に応える新たな和牛肉生産技術を確立する。 ○新たな特色ある和牛肉の販売拡大を推進するため、関係機関・団体で構成する協議会の運営及び販売促進・PR活動を実施する。	62,810	畜産課
31	福島県産水産物競争力強化支援事業	原子力災害による水産物の風評払拭とブランド力の強化に向け、県産水産物の第三者認証制度(水産エコラベル等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、産地イベント等による県産水産物の魅力発信等により他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。 ○水産エコラベル(MEL等)の審査及び認証取得の支援 ○県産水産物のブランド化戦略等策定経費や必要な設備、機器整備、流通拡大実証試験に要する経費等の支援 ○大手量販店における常設販売棚の設置、販売促進イベント開催	565,000	水産課
32	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	県産水産物の安全性や美味しさや、漁業の魅力を消費者へ伝えるため、TV、新聞等のメディアが連携し、県外の消費者へ漁業の魅力等を発信するとともに、常盤ものを取り扱う飲食店や販売店等を紹介するWebアプリを通じて、消費者の購買を促進する。 ○オールメディアによる漁業の魅力発信 ○ふくしま常盤ものナビによる購買促進	130,800	水産課
<b>②観光誘客の促進</b>				
1	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業(ウルトラふくしま、特撮文化推進事業実行委員会、リカちゃんとのコラボによる福島魅力発信事業)	高い知名度を誇る本県ゆかりのコンテンツである特撮やウルトラマン及びリカちゃんを活用し、地域資源の開発や魅力発信を行い、地域経済活性化、持続的に発展していける地域づくりを進める。	53,095	地域政策課
2	歩いて楽しむ復興探究事業	避難地域において、県外の人々に避難地域の復興状況や多様な魅力等に直接触れてもらうため、復興の実情や正確な情報を「歩く体験」をとおして実感してもらうことで、避難地域の風評の払拭、賑わいの創出や活性化を図る。	20,000	避難地域復興課
3	「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業	令和4年10月1日に全線再開通したJR只見線について、会津地域が一丸となって、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進するとともに、県内外や海外からのインバンド誘客の促進と情報発信の強化等、持続的な運行に向けた事業を実施する。	138,069	生活交通課
4	ふくしまグリーン復興推進事業	「ふくしまグリーン復興構想」及び本構想等を推進するために環境省と締結した連携協力協定に基づき、自然公園の魅力向上や周遊促進等により、利用者数の回復と交流人口の拡大を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を推進する。 ○越後三山只見国定公園を中心とした自然公園のプロモーション ○国定公園情報発信拠点施設(ビジターセンター)整備 ○自然を歩いて楽しむトレイルやサイクリングルートを活用した周遊促進 ○自然公園の魅力向上を図るためのワーケーションの促進 ○ふくしま尾瀬魅力発信(WEBフォトコンテスト等) ○自然公園の適正管理促進	174,221	自然保護課
5	観光地域づくり総合推進事業	新型感染症をはじめとした外的要因に大きく左右されない、安定的で継続的な国内観光需要を獲得するため、地域の観光コンテンツの磨き上げに係る一連のサポートを行うほか、地域と協働したニューツーリズムのモデル造成や企業と連携した誘客促進を実施する。	140,384	観光交流課
6	観光デジタルプロモーション強化事業	アフターコロナに向け旅行需要の回復が見込まれる中で本県の魅力を「伝えるべき層」「伝えたい層」に届け、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に繋げるため、観光動向やトレンド分析に基づいた戦略的な情報発信の手法確立を図る。	29,161	観光交流課
7	ホープツーリズム運営・基盤整備事業	ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口及びホープツーリズムサポートセンターの整備・運営・情報発信を行う。また、企業等の人材育成研修プログラムの造成、企業関係者を対象としたモニターツアーによる検証・磨き上げ、一般観光客向けの旅行商品造成支援等の実施により、ホープツーリズムのさらなる深化・拡大を図る。	173,865	観光交流課
8	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	教育旅行や企業研修といった従来の団体向けホープツーリズムとは異なり、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムやブルー・ツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。	232,623	観光交流課

# 令和5年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

資料1-4

	事業名 (小事業名)	事業概要	R5予算額 (単位:千円)	担当課室
9	教育旅行復興事業	震災・原発事故による風評の影響などにより、回復が遅れている教育旅行の誘致に向け、県外の学校へのバス経費補助を行う。また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げのためのモニターツアー、合宿関係施設の広域連携強化を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な営業活動を実施する。	301,677	観光交流課
10	福島インバウンド復興対策事業	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減など複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開する。	254,882	観光交流課
11	MICE誘致等推進事業	県内で開催されるコンベンション・エクスカーションに対して補助を行うことによって、交流人口の拡大や県内消費拡大につなげるほか、新型コロナウイルスの影響を踏まえたオンラインでの開催誘致を促進する取組や、東京都と連携した広域的な誘致活動を通じて本県への誘客促進を図り、風評払拭につなげる。	34,775	観光交流課
12	海外風評払拭情報発信事業	根強い風評の影響が残る海外市場において福島の魅力に焦点を絞った情報を発信し、東アジアを中心とした海外市場の風評払拭を図る。	22,000	観光交流課
13	エクストリームツーリズムブランド強化等事業	アクティビティや自然体験など、エクストリーム(=非日常的な体験)コンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげる。	20,000	観光交流課
14	文化財等を活用した誘客促進事業	文化財をはじめとした地域資源を観光素材とし、観光地としての魅力を高めるため、観光協会等に専門家を派遣し、中・長期的な戦略策定や旅行商品の磨き上げ等の支援を行うとともに、得られた収益を地域に還元できる仕組み作りを実施し、自立的な地域観光を構築する。	30,000	観光交流課
15	福島空港国内線利用・運航促進事業	福島空港を重要な交通インフラとして活性化させ復興の加速化を目指し、「国内線の定期路線維持・拡充」「交流人口の拡大」に向けた各種事業を実施する。 ・国内チャーター便の誘致及び利用促進 ・国内定期路線の大型機材運航支援 ・旅行エージェント招請・メディアタイアップ旅行商品造成 ・福島空港定期路線の利用促進事業 ・福島空港に関する情報発信 ・ビジネスユーザーの利用促進 ・乗継利用促進	316,397	空港交流課
16	国際定期路線等開設・再開事業	福島空港を重要な交通インフラとして活性化させ復興の加速化を目指し、「国際線の新規路線開設と定期路線再開」各種事業を実施する。 ・国際チャーター便の誘致及び利用促進 ・ベトナム国内PRイベント開催	356,459	空港交流課
17	福島空港利活用促進対策事業(送客促進広報事業)	(1)福島空港送客促進広報事業(県内TV広報) 視聴率が高い県内生活情報番組において、フライト情報や旬の情報など、福島空港を利用するための基本情報を放送する。 (2)福島空港送客促進広報事業(栃木県内TV広報) 福島空港に関する情報、旅行商品、キャンペーン及びイベント情報等を栃木県内のテレビ番組において定期的に提供することで、栃木県内における福島空港の認知度を高め、需要の喚起拡大を図る。	10,670	空港交流課
18	福島空港利活用促進対策事業(福島空港にぎわいづくり事業)	(1)バックヤードツアー(小学生向け福島空港見学会)の開催 (2)大・中規模主催イベント・展示会開催 (3)小規模主催イベント (4)福島空港交流促進・情報発信強化事業 福島空港国内線ターミナルビル1階スペースを活用し、1年を通して情報発信等を行う	12,095	空港交流課
19	ふくしまインフラツーリズム推進事業	インフラ施設を観光資源として活用し、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進することにより、県内の観光交流人口の拡大及びインフラへの理解促進を図る。	25,000	まちづくり推進課

# 令和5年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

資料 1 - 4

No.	事業名 (小事業名)	事業概要	R5予算額 (単位:千円)	担当課室
20	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業 事業2「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した体験活動等を行う機会をとおして、豊かな人間性を育成するとともに、社会体験活動をとおして、主体的に復興に寄与する、たくましい子どもたちの育成を図る。 (1)元気を届ける交流・体験活動 ・被災地や復興住宅を訪問する活動 ・被災者、避難者との交流等を行う活動 (2)今を知り思いを伝える事業(以下の①と②をどちらも行う) ①ふくしまの「今を知る」活動 ・被災地や震災関連施設等を訪問する活動 ・被災者、避難者との交流・協働活動 ②復興への「思いを伝える」活動 ・地域の復興を考え、県内外へ発信する活動 ・当時の様子とともに、復興へ向けた取組や現状、ふくしまの元気や地域の特色の発信等を行う活動	75,186	社会教育課
21	未来キッズ生き生き事業	県内3自然の家を会場に、アスレチック等の施設を利用する機会を提供し、県内の子どもたちとその家族の体力向上と健康増進につながる事業を実施する。 震災の影響で自然体験活動等の経験が少ない子どもたちに自然体験活動の魅力を伝えるとともに、体力・運動能力の向上、心身のリフレッシュ及び健康増進等に寄与することで、復興や風評払拭の一助となるイベントを開催する。	14,263	社会教育課
<b>③国内外への正確な情報発信</b>				
1	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等の多彩な主体との連携・共創により、県内外、さらには国外に向けて「ふくしまの今と魅力」を強力に発信する。 ○県クリエイティブディレクターの設置 ○県内外で開催されるイベント等への出展や広報ツールの提供・貸出 ○県のスローガン「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」を軸にした共感の輪の拡大 ○「来て。」等の県公式イメージポスターの作成と掲出拡大 ○テレビ、新聞による県民への正確な情報発信 ○チャレンジふくしまフォーラムの開催 ○県内市町村や庁内各部局と連携した「ふくしまフェスタ」の開催 ○チャレンジふくしまプロジェクト(「ふくしま 知らなかった大使」、「県内クリエイターと連携した情報発信」など) ○ふくしまの今を伝える動画や県公式SNSを活用した発信 ○県庁各部局各事業のデジタル発信及び分析 ○全国展開する大手企業や大学等とのコラボレーションによる情報発信	438,683	広報課
2	つながる ふくしま ゆめだより発行事業	県民ニーズに対応した様々な情報をタイムリーに提供する2ヶ月に1度の県広報誌「つながる ふくしま ゆめだより」を制作し、市町村を經由して全世帯へ配布する(1回当たり686,000部)。	77,524	広報課
3	新聞広報事業	県内及び中央の日刊紙の紙面を利用して、復興関係事業の進捗や県の重点プログラムについて情報発信し、県政について県民の理解を深めるための広報を行う。	49,570	広報課
4	「点字広報」ふくしま発行事業	「つながる ふくしま ゆめだより」の点字及びデージー版等を制作し、視覚障がい者に対して各種情報を定期的に提供する。	2,337	広報課

# 令和5年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

資料1-4

	事業名 (小事業名)	事業概要	R5予算額 (単位:千円)	担当課室
5	ラジオ広報事業	県政の重要施策等についてラジオを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	15,322	広報課
6	テレビ広報事業	県政の重要施策等についてテレビを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	179,315	広報課
7	ふくしま復興促進連携事業	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、県内でのシンポジウムや首都圏で他県や東京都と連携したフォーラム等を開催することで、復興に向けた意識の醸成や震災の風化防止、風評払拭を図る。	27,569	企画調整課
8	ふくしま「ご縁」継続・発展プロジェクト	連携協定を締結するなど、ご縁のある企業等が、福島県の復興支援、風評・風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、オンラインの方法を適宜取り入れながら、訪問をメインとして積極的なPRを実施し、新たな『ご縁』の創出に取り組む。	5,254	企画調整課
9	相双地域の魅力戦略的情報発信事業(相双地域魅力発信ポータルサイト・SNSコンテンツ)	「相双地域の復興の状況など正確な情報と魅力の発信」をキーワードに、相双地域の観光・特産品・グルメ・おすすめ観光コース等を取材・収集し、情報コンテンツを通じて、県外へ連鎖性のある情報発信を行う。	32,984	風評・風化戦略室
10	相双地域の魅力戦略的情報発信事業(相双地域魅力体感モニターツアー)	上記事業の情報等と連携し、相双地域を訪れる観光客のターゲット別・目的別に、最適な複数の観光資源を組み合わせたおすすめ観光モデルコースを企画提案し、県外からの観光客を対象としたモニターツアーを実施。 参加者に復興の現状や地域の魅力を体感してもらい、各人のSNS等で情報発信してもらうことで情報拡散を図る。モニターツアーを通じた地域資源の磨き上げ、地域の魅力の更なる向上を図り、風評払拭につなげる。	7,949	風評・風化戦略室
11	風評・風化対策強化事業(まるごとふくしまウィーク事業)	ふくしまの正確な情報や魅力等を一層強力に発信し、風評の払拭・風化の防止を図るため、大消費地(首都圏)において一定期間、シンポジウムや勉強会、マルシェイベントなどを複合的に実施する。	50,192	風評・風化戦略室
12	風評・風化対策強化事業(ふくしまの魅力・情報発信連携事業)	東京駅前の新たな交流スポットの積極的な活用や国等との連携により、各部署が風評・風化対策のための情報発信を行う機会を創出したり、ふくしまの安全・安心とその魅力等を切れ目なく複合的に発信することで、風評の払拭・風化の防止を図る。	26,548	風評・風化戦略室
13	戦略的復興関連情報発信事業(復興ポータルサイト構築事業)	復興ポータルサイトの各外国語ページの構築を行い、正確かつ迅速でわかりやすい情報発信を実現する。	36,971	復興・総合計画課
14	戦略的復興関連情報発信事業(復興ポータルサイト保守点検・運営事業)	復興ポータルサイトの日本語ページのほか、9カ国10言語のページについて管理運営を行い、風評払拭、風化防止に向けた情報発信を行う。	5,969	復興・総合計画課
15	福島イノベーション・コースト構想推進事業(推進機構運営事業(連携強化事業))	イノベ構想の進捗状況や復興に対する波及効果等について、一般県等に対する幅広い認知を促進するため、パンフレット作成と、シンポジウムを開催する。	28,000	福島イノベーション・コースト構想推進課
16	福島イノベーション・コースト構想推進事業(イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業)	構想を担う人材を呼び込み、地域産業を活性化させる前提となる交流・関係人口の拡大を図るため、イノベ地域への来訪者(企業・団体、大学生、研究者等)の地域主体の受け入れ態勢を構築するとともに、イノベ地域の特性や魅力の発信等を行い、来訪促進や認知度向上を図る。	150,703	福島イノベーション・コースト構想推進課
17	福島イノベーション・コースト構想推進事業(地域の企業が主役!イノベ企業参画促進事業)	イノベ構想に新たに参画する地元企業及び県内企業を増加させるため、関係機関と連携し、地に足のついた製造等を行う企業の紹介や事業、支援策をまとめて発信するなどし、地元企業・県内企業にイノベ構想を身近に感じてもらうことで新規参画を促進する。	18,038	福島イノベーション・コースト構想推進課
18	福島イノベーション・コースト構想推進事業(未来を担うこども・若者情報発信事業)	イノベ構想を支える人材確保のため、相双地方振興局と連携し、こどもを対象としたイノベ構想情報発信事業を実施する。 また、専門的知見を活用しイノベ構想における情報発信のあり方の検討・ブラッシュアップを行う。	21,500	福島イノベーション・コースト構想推進課
19	地域創生総合支援事業	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、民間団体や市町村等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	837,751	地域振興課
20	福島に住んで。交流・移住推進事業	地域の担い手となる人材を確保するため、関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制を強化することで、本県への移住促進を図る。	111,458	ふくしまぐらし推進課
21	「転職なきふくしまぐらし。」推進事業	本県独自のテレワーク環境の魅力発信とともに、本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供、地域課題解決等の取組を通じた継続的な関係性の構築、テレワーク導入企業の県内への拠点整備(機能移転)等を支援し、「転職なき移住」を推進する。	166,976	ふくしまぐらし推進課
22	ふくしまファンクラブ情報発信事業	福島の応援団であるふくしまファンクラブを運営し、SNS等により本県の魅力の情報発信を強化するとともに、会員が主体的に本県と関わる機会を提供し、関係人口の創出・拡大・深化を図る。	7,641	ふくしまぐらし推進課
23	磐梯山ジオパーク推進事業	磐梯山周辺地域の自然保護への理解や環境教育の促進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な環境保全活動を通して東日本大震災からの復興や風評払拭につなげる。	1,865	地域振興課

# 令和5年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

資料1-4

	事業名 (小事業名)	事業概要	R5予算額 (単位:千円)	担当課室
24	市町村復興・地域づくり支援事業	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援(専門)員」を設置し、復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	54,404	地域振興課
25	ふくしま元気創造・発信イベント事業	全国的にも知名度が高いTGC(東京ガールズコレクション)プロデュースのファッションイベントを実施。県内小学生がキッズモデルとして参加し、子どもたちの笑顔を通じて、全国に本県の復興を発信することで、風評払拭を図る。	4,400	地域政策課
26	Jヴィレッジ利活用促進事業	本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの利活用を通じて、本県の復興の姿を国内外に強く発信することで、本県に対する風評の払拭につなげる。 ○復興のシンボル情報発信事業 ○Jヴィレッジから広める福島安全安心PR事業 ○海外サッカークラブと連携した子どもの夢応援事業 ほか	171,466	エネルギー課
27	ふるさとふくしま情報提供事業	東日本大震災及び原子力災害により避難を継続している県民が、故里とのつながりを維持し、生活再建や帰還に結び付くよう情報提供を行う。	183,322	避難者支援課
28	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評被害払拭、中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持、再生を図る。	95,261	文化振興課
29	アートによる新生ふくしま交流事業	被災地の住民がアートの創作を通して地域での絆や誇りを深める取組を行うほか、福島を担う子どもたちがアート創作の機会を通して心豊かに成長する取組を実施し、作品展示などを通じて元気な福島を発信する。	18,402	文化振興課
30	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	県内の合唱団体は全国的に活躍しており、合唱関係者の間では「合唱王国ふくしま」として知られている。そこで、本県の合唱活動の更なる発展を図るため、継続的に全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱」=「ふくしま」というイメージを定着させる。	19,278	文化振興課
31	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外と共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与するため、避難地域等における交流や情報発信の拠点である東日本大震災・原子力災害伝承館の運営及び各種事業を通じた情報発信等に取り組む。	410,520	生涯学習課
32	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業(ジャーナリストスクール開催事業)	県内の子どもたちが、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信するために復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発表する。 ○受講生は小学5・6年生～高校生まで30名程度 ○時期は、8月上旬 取材先は、浜通りで復興に向かって取り組む個人や団体 【1日目】開校式・取材 【2・3日目】記事の書き方、記事起こし、紙面作成、仕上げ 【4日目】発表会・講評、講演(池上彰氏)	6,569	生涯学習課
33	次世代へつなぐ震災伝承事業	語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と伝承につなげる。	11,419	生涯学習課
34	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	県民がスポーツに参画するきっかけとなる機会を積極的に創出し、スポーツを核とした地域振興・交流人口の拡大を図り、県内外に元気を発信する。 ○オリンピック競技種目や、本県ならではのスポーツからなる、スポーツ体験教室の開催(県内各地・関係団体と連携) 【輝け未来へ!スマイルスポーツ教室inふくしま】 ○「スポーツボランティア」の裾野拡大に向けた研修会の実施 【スポーツボランティア・レガシー事業】 ○市町村をはじめとした各関係団体を対象に、先進的な取組を行う総合型地域スポーツクラブの好事例を紹介するとともに、地域スポーツの一体的な環境づくりをテーマに地域分科会を実施、情報共有を図る。 【地域スポーツ推進会議】 等	13,413	スポーツ課
35	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	東京オリンピック・パラリンピック競技大会で生まれたレガシーの継承及び定着に向け、あづま球場における各種大会の誘致や他県等との交流事業の開催、都市ボランティアの活動機会の提供等に取り組む、スポーツによる交流人口の拡大と本県の復興の加速化を図る。	39,507	スポーツ課

# 令和5年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

資料1-4

	事業名 (小事業名)	事業概要	R5予算額 (単位:千円)	担当課室
36	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、風評払拭や風評の拡大防止に資する取組を実施・支援する。  ○首都圏等消費者交流事業 ・首都圏の消費者との交流としてオンラインツアーを5回実施する。 ・首都圏の消費者を福島県へ招聘するツアーを10回実施する。 ・関西圏の消費者との交流としてオンラインツアーを5回実施する。 ・関西圏の消費者を福島県へ招聘するツアーを1回実施する。 ○「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業 ・40回以上の講師派遣を実施する。(西日本への派遣回数を全体の7割以上とする。) ○市町村支援事業:県内市町村が実施する風評対策事業を財政的に支援する。	145,142	消費生活課
37	海外移住者支援事業 (中南米・北米移住者子弟研修事業、ホノルル福島県人会創立記念式典事業)	○中南米・北米移住者子弟に研修を実施し、自らのルーツや本県への理解、本県の魅力と復興状況に関する母国への正確な情報発信を促進する。 ○ホノルル福島県人会創立100周年記念式典に出席し、県人会員を慰労するとともに該当地域との交流親善を図り、併せて、復興の進む本県の正確な情報や魅力を発信する。	15,792	国際課
38	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	海外における風評払拭・風化防止を図るため、各国の要人が集まる国際会議等でのPR、駐日外交団等の県内視察、在外県人会サミット等を通じて、本県の復興状況や魅力を発信する。 ○各国の要人が集まる国内外の主要な国際会議等に知事が参加し、復興の状況等を直接伝えるとともに、地域間交流先等でのセミナーや交流会を通じ、本県の正確な情報を効果的に発信する。 ○海外メディアやインフルエンサー、駐日外交団等を本県に招聘し、本県の復興の状況や魅力の発信を促進する。 ○在外県人会の会長等を本県に招き、在外県人会サミットを実施することにより、県と県人会とのつながりを深めるとともに、帰国後の母国における本県の正確な情報発信の促進を図る。 ○在外県人会に本県情報の発信を依頼し、海外における風評払拭及び本県イメージの向上等を図る。 ○国際交流員が海外の視点で発見した本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する福島を国内外に向けてSNSで発信する。	53,086	国際課
39	企業誘致活動・広報強化事業	本県の立地環境の魅力や、原子力災害からの復興に向けて新たな産業集積に取り組む本県の現状等を全国にアピールする。風評払拭および企業立地の促進を図るため、積極的な企業誘致広報活動を展開し、本県の産業振興、地域経済の活性化につなげる。 ・企業立地パンフレット制作、配布 ・ウェブ広報	4,554	企業立地課
40	被災地農業再生促進事業	浜通り地域等の農業や農地、住環境やインフラ整備等の状況をPR、紹介する最新の動画資料を作成、更新し、原子力災害による農業参入への懸念を持つ県外企業等に対して、当該地域の今と将来展望を積極的に広く発信することで、県外企業等の当該地域への農業参入の計画の変更や中止を防止し、農業再生を加速化する。	8,461	農業担い手課
41	農林水産物等緊急時モニタリング事業	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者等に迅速に公表する。	388,114	環境保全農業課
42	米の全量全袋検査(避難指示等市町村)推進事業	米の全量全袋検査の円滑な実施に必要な資金繰りを支援するため、追加的費用に相当する資金を貸付ける。 ○ふくしまの恵み安全対策協議会に対し、2023年8月頃貸付を行う予定。	684,000	水田畑作課
43	震災伝承活動推進事業	東日本大震災及び原子力発電所事故の経験や記憶を貴重な教訓として語り継ぐ情報発信を行うことで、多発する激甚災害に対する防災力向上や被災地の活性化の強化を図るほか、県民の防災意識を醸成する。 ・震災伝承を効果的・効率的に行うために設立された(一財)3.11伝承ロード推進機構が実施する広報(Web、機関誌、メルマガ等)や企画運営活動(オンラインセミナー等)に要する費用を一部負担。 ・県HP等で震災伝承に係る情報発信を行う。	2,000	土木企画課
44	復興祈念公園整備事業	東日本大震災における犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓を後世へ伝承するとともに、国内外に向けた復興に対する強い意志を発信する復興祈念公園について、計画的に整備を進める。	1,226,000	まちづくり推進課

# 令和5年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

資料1-4

事業名 (小事業名)	事業概要	R5予算額 (単位:千円)	担当課室
45 ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	家庭や地域における人と人とのかかわりの中で感じた思いや願い、震災からのさらなる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集する。思いを表出しながら共感を深め絆を強めるとともに、県外と結ぶことで風化防止につなげる。また優秀作品を印刷物やSNSなどにより広報することで「ふくしま」の元気を発信する。	1,550	社会教育課
46 東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	被災地域の図書館及び公民館図書室が行う、学校図書館支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、地域を知り、支えるための資料を収集し、移動図書館者(あづま号)による巡回貸出を行う。	2,842	社会教育課
47 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることでできる高校生(「高校生語り部」)を育成する。この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外及び海外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	18,162	高校教育課
<b>④土台となる取組</b>			
1 そなえるふくしま防災事業	東日本大震災等、本県が被害を受けた実際の災害を題材とした『福島県ならではのVR映像』を独自に制作し、一般公開することで、県、市町村、学校等の各主体が実施する防災啓発活動に活用できる環境を構築する。 また、市町村との共催で、VR映像や防災ガイドブック等の啓発資料を活用した防災セミナーを開催することで、東日本大震災等の教訓の伝承や県民の防災意識の高揚を促すとともに、視覚障がいを持つ方に配慮した啓発資料を制作・配布することで、防災行動に寄与する。	43,061	危機管理課
2 地震被害想定調査事業 (小事業名:地震・津波被害想定調査結果活用震災対策事業)	令和4年度に完了した地震・津波被害想定調査結果を活用した啓発資料や調査結果に基づく訓練により、県民向けの普及・啓発を実施する。 ア 啓発資料による出前講座 イ 沿岸市町と連携した広域的な津波避難訓練	452	災害対策課
3 緊急時・広域環境放射能監視事業 (小事業名:環境放射能監視結果の広報)	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表し、正確で分かりやすい情報発信に努める。 ○モニタリングポスト(常時)又はサーベイメータ(随時)による空間線量率や、環境試料に含まれる放射性物質の測定結果を、福島県放射能測定マップで公表する。	68,680	放射線監視室
4 自家消費野菜等放射能検査事業	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。 ○市町村に対し、放射能検査に必要な経費(旅費、消耗品費や機器の真度校正費など)の補助を行う。 ○会津13市町村を対象として検査を外部委託により実施する。 ○市町村における検査の知識・技術を一定水準に保つため、専門家による年200回以上の現地訪問・指導を実施する。 ○検査に関わる職員向けの研修会を年3回開催する。	35,433	消費生活課
5 食の安全・安心推進事業	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解促進を図る。 ○食と放射能に関する説明会事業 県民に対し食と放射能に関する正確な情報の提供と知識の習得を通じ、不安や疑問の解消を図るため食と放射能に関する説明会を県内で60回以上開催する。	34,636	消費生活課
6 環境創造センター(本館)管理運営事業(情報収集・発信事業)	環境創造センターの取組とその成果について、県民等に広く周知する。 ○ニュースレター、パンフレット等を作成し、環境創造センターの概要及び取組を県民等に広く周知する。 ○研究成果報告会を開催し、環境創造センターにおける取組周知を図る。 ○県及び連携研究機関の研究成果や有識者によるシンポジウム等を行うことで、県の復興の状況を広く周知する。	21,932	環境共生課

# 令和5年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

資料1-4

	事業名 (小事業名)	事業概要	R5予算額 (単位:千円)	担当課室
7	環境創造センター(交流棟)管理運営事業(交流棟企画運営・広報事業)	環境創造センター交流棟の運営、科学や環境に関するイベントの企画・広報、体験研修機器等の整備を実施する。 ○交流棟の来館者対応やホームページ運営等業務を行う。 ○県民が環境や科学について広く触れる機会を創出するため、イベント・企画展等を開催する。 ○風評払拭や風化防止、震災の記録や記憶の継承、福島環境回復・創造について、県内外に発信する。 ○主に県外に向けて、交流棟来館促進のためのPR広報をするとともに、原子力災害を経験した福島についての情報を発信し、風評の払拭を図る。	247,122	環境共生課
8	食品中の放射性物質対策事業	飲料水及び加工食品の放射性物質検査体制を整備するとともに、県産食品を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施し、検査結果を県ホームページで公表する。 また、東京電力福島原子力発電所事故の影響で減少した県産加工食品の輸出を回復・促進するため、輸出に際して障害となるHACCP等の第三者認証の取得に対応するための施設整備等に係る費用を補助する。	61,608	食品生活衛生課
9	水道水質安全確保事業	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を踏まえ、飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査体制を整備する。 ・検査結果を取りまとめ、県ホームページで速やかに公表する。 ・水道水の管理目標値を超過した場合、速やかに措置を講じ、安全対策を図る。	13,278	食品生活衛生課
10	商工業者のための放射能検査支援事業	県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	29,008	産業振興課
11	放射能測定事業	県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	14,077	産業振興課
12	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)を促進する。	362,349	環境保全農業課
13	農林水産物等緊急時モニタリング事業	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	388,114	環境保全農業課
14	肉用牛全頭安全対策推進事業	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肉用牛農家の経営の安定を図るため、肉用牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を実施し、安全性の確保を図る。 ○本県から出荷される牛肉の放射性物質検査を適宜実施し、安全性が確認された牛肉が流通する体制を継続する。 ○牛肉の放射性物質検査結果については、HPで公表し、安全性を周知する。 ○出荷前の牛について生体における牛肉中の放射性物質濃度を推定し、適正に飼養管理された牛が出荷される体制を継続する。	30,020	畜産課
15	福島県次世代漁業人材育成確保支援事業	将来の漁業担い手の確保・育成のため、新たに就業する漁家子弟等を対象に就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う。	318,146	水産課
16	森林環境モニタリング調査事業	放射性物質の影響を受けた県内の森林・林業の再生を図るため、森林に拡散した放射性物質の広域的・継続的な調査や実証を行い、現況や経時変化を把握するとともに、放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。	105,000	森林保全課
17	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(復興)理数教育優秀教員活用事業	東日本大震災以降、特別な学びとして放射線教育、防災教育の推進を図ってきた。今後持続可能な形で各教科等の学びの中で実施できるように、理科優秀教員による教科横断的な視点による実践例等を収集し、県内へ普及していく。	5,586	義務教育課
18	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(復興)ふくしまスーパーサイエンススクール事業	児童生徒を対象に、最新のロボット開発や放射線に係る研究等に関する講座を実施し、義務教育段階での科学への興味・関心を高めることで、福島の復興を担う人材の育成に向けて裾野を広げる。	1,440	義務教育課
	合計		14,316,811	